



Meta's Role in Amplifying Harmful Content During Genocide in Gaza

ガザにおけるジェノ
サイドで有害コンテ
ンツを増幅させる
Meta の役割

2025 年 9 月

September 2025

7amleh - アラブソーシャルメディア開発センター

ガザにおけるジェノサイドで有害コンテンツを増幅させる Meta の役割
2025 年 9 月

著者：ジャラル・アブ
カター校閲：エリック・サイプデザイン：
マージド・シュルバジ

特別確認：

本版は以下の国際ライセンスに基づき提供される：表示-非営利-改変禁止 4.0 国際
ライセンスの写しを閲覧するには、以下のリンクを参照のこと

<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0>

連絡先：

メールアドレス：info@7amleh.org

ウェブサイト：www.7amleh.org

私たちがソーシャルメディアでフォロー：7amleh



日本語版制作
JCA-NET
<https://www.jca.apc.org>

はじめに

Meta は Facebook、Instagram、WhatsApp の親企業であり、世界最大のソーシャルメディア企業だ。Meta の 2024 年事業・財務報告書⁽¹⁾によれば、全プラットフォームの 1 日あたりアクティブユーザー数は 33 億 5000 万人に達する。Meta のプラットフォームはパレスチナのデジタル環境において中心的な役割を果たしており、パレスチナ人の 65% 以上が少なくとも 1 つの Meta プラットフォームを利用している⁽²⁾。イスラエルでは Meta のツールの浸透度がさらに高く、イスラエル人の 87% が少なくとも 1 つの Meta プラットフォームを利用しており、Facebook、Instagram、WhatsApp の一日あたりアクティブユーザー率は 75% に達する⁽³⁾。

パレスチナでは、メディア機関やデジタルインフラが組織的に未発達で、しばしば検閲されている。そのためユーザーは Facebook と Instagram に頼り、それらを命綱として、家族やコミュニティ、そしてより広い社会と繋がる手段と見なしている。Meta のプラットフォームはパレスチナで最も広く利用されている。これらはパレスチナ人を互いに結びつけるだけでなく、世界と繋ぎ、戦争犯罪の記録を支援し、圧倒的な抑圧の中で周縁化された声に耳を傾けることを可能にしている。しかし、近年の歴史で最も壊滅的な攻撃の一つであるガザでの継続的なジェノサイドにおいて、Meta はパレスチナ人の声を保護できなかつただけでなく、危害を積極的に助長した。

本報告書は、パレスチナ人が最も緊急に保護を必要としている時期に、Meta のプラットフォームが如何にして暴力と非人間化を媒介したのかを検証する。Meta はヘブライ語によるジェノサイドへの教唆を無制限に拡散させ、パレスチナ側の主張を組織的に検閲し、重要な情報を隠匿することで、デジタル上と現実世界の危害を悪化させた。

2024 年 1 月 26 日、国際司法裁判所（ICJ）は南アフリカ対イスラエル訴訟において仮保全措置を発令し、ガザ地区でジェノサイドが行われている可能性を認めた。命じられた措置の中には、「直接的かつ公然たるジェノサイドへの教唆」を防止し処罰する明確な要件が含まれていた⁽⁴⁾。その後 2025 年 6 月、国連調査委員会は、ガザ地区の学校や宗教施設に対する広範な破壊を含むイスラエルの行動が、ジェノサイドへの教唆に該当すると結論付けた。

1. Meta、2024 年第 4 四半期および通期決算を発表、Meta 投資家向け情報、2025 年 1 月 29 日、www.investor.atmeta.com

2. Ipoke、2022 年度第 7 回年次報告書を発表、www.alwatanvoice.com 2022 Ipoke

3. イスラエルにおけるソーシャルメディア及びデジタルプラットフォームの利用状況（2024 年）、イスラエルインターネット協会、2024 年 4 月 21 日、参照先：www.en.isoc.org.il

4. ガザ地区におけるジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約の適用申立書（南アフリカ対イスラエル）、国際司法裁判所、2024 年 1 月 26 日、参照先：www.icj-cij.org（日本語 https://www.jca.apc.org/jca-net/sites/default/files/2024-05/20231229south_africa_application.pdf）

サイトや文化インフラへの攻撃は、人道に対する罪である絶滅に相当し、これはパレスチナ人の生活を根絶しようとする継続的なキャンペーンであることを確認している⁽⁵⁾。

しかし、こうした明確な法的判断にもかかわらず、Meta は国際人道法に違反する可能性のあるコンテンツを依然としてホストし続けている。その投稿者はイスラエル政府高官や軍関係者であり、国際刑事裁判所（ICC）から戦争犯罪容疑で逮捕状が出ている人物も含まれている⁽⁶⁾。これらの人物は、Meta がイスラエルとパレスチナに関連するコンテンツを不均衡に扱っていることを浮き彫りにしている。パレスチナ人ユーザーは、自らの現実を共有しただけでコンテンツ削除、アカウント制限、アルゴリズムによる抑制に直面する一方で、ジェノサイドへの教唆投稿は規制されないままである。

ジェノサイド扇動の増幅と被害者の沈黙は、単なるコンテンツモデレーションの失敗という以上の事態である。これは責任放棄であり、Meta が国際法、ジェノサイド条約、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）、その他の核心的な国際法的枠組みを遵守しているかについて深刻な疑問を投げかけている。世界的な影響力を持つ企業として、Meta は人権を尊重し、適切な評価を実施し、自社のサービスが人権侵害を引き起こすか助長するために利用されるのを防ぐための実質的な措置を講じる義務がある。

ここで問題となっているのは、言論の自由という以上の事態である。安全そのものの問題なのである。Meta のプラットフォームは危険なコンテンツを抑制できなかっただけでなく、非人間化、扇動、暴力の仕組みとなっている。これはミャンマー⁽⁸⁾やエチオピア⁽⁹⁾など類似の文脈における記録された失敗を踏まえると特に憂慮すべき事態だ。これらの事例では Meta の不作為が暴力の激化を助長した。パレスチナでも Meta は警告、データ、世論の圧力⁽¹⁰⁾があるにもかかわらず、ここでも行動を起こそうとはしていない。

5. A/HRC/59/26, 独立国際調査委員会の報告書, 国連総会, 2025 年 6 月, 参照: www.docs.un.org

6. ローマ規程第 19 条(2)に基づくイスラエルの裁判所管轄権異議申し立てに関する決定、国際刑事裁判所、2024 年 11 月 21 日、参照: www.icc-cpi.int

7. #Hashtag Palestine 2024, 7amleh, 27 Jan 25, www.7amleh.org

8. ミャンマー: Facebook のシステムがロヒンギャへの暴力を助長した。Meta は賠償責任を負うべきだ、Amnesty International、2022 年 9 月 29 日、参照先: www.amnesty.org

9. エチオピア: Meta の失敗が北部エチオピア紛争中のティグライ人コミュニティへの虐待を助長した、Amnesty International、2023 年 10 月 31 日、参照: www.amnesty.org

10. 2024 年キャンペーン: パレスチナを沈黙させるな <https://stopsilencingpalestine.com/> および Meta、パレスチナに発言をさせろ! www.meta.7amleh.org (日本語 https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/meta-7amleh-org_intro.jp/)

本報告書は、7amleh による記録と監視、ならびに市民社会パートナーの活動に基づいている。7or デジタルの権利侵害監視機関のデータ、調査報道、その他の公開情報源を活用している。本報告書は、Meta が暴力扇動を助長する役割を果たしていること、そして自社の監査機関であるビジネス・フォー・ソーシャル・レスポンスビリティ（BSR）が 2022 年報告書「イスラエル・パレスチナにおける Meta の影響に関する人権適切な評価」⁽¹¹⁾で推奨した重要な人権保護措置すら実施していないことを明らかにしている。

本報告書は、Meta がパレスチナとイスラエルで犯した失敗を、ミャンマーやエチオピアを含む大規模な暴力に共犯してきたという広範囲でみられる問題の一部として位置づけている。Meta のポリシーがプラットフォーム上でヘブライ語による扇動を許容する一方で、パレスチナ人を不当に沈黙させる行動パターンを検証する。また、デジタル空間での扇動がパレスチナ人への物理的攻撃にどう転化されるかを分析する。最後に、報告書は政策立案者、市民社会、そして Meta 自身に対して、過去の危害を是正し、将来の国際犯罪への共犯を防止するための具体的な提言を行う。

本報告書は主に Meta に焦点を当てているが、説明責任の基盤を確立し、変革を要求するための記録として役に立つことを目的としている。パレスチナで最も広く利用されるプラットフォームの一つとして、また比類なき影響力を持つグローバルメディア企業として、Meta は説明責任を問われねばならない。ジェノサイドの時代において、中立は選択肢ではない。作為または不作為による危害の助長は、プラットフォームを共犯者とするものである。

11. 『イスラエルとパレスチナにおける Meta の影響に関する人権適切な評価』BSR、2022 年 9 月 22 日、参照：www.bsr.org

背景と歴史的先例

放送からアルゴリズムまで、メディアは危害を及ぼす手段となる

歴史を通じて、メディアは社会とその緊張を映し出す役割を果たしてきた。しばしばメディアは社会の緊張を煽り、プロパガンダや非人間化、扇動の強力な道具として機能した。ナチス時代の新聞からラジオ・テレビ放送を経て、今日のアルゴリズム駆動型ソーシャルメディアに至るまで、その仕組みは進化したかもしれないが、憎悪表現の政治的武器化は変わっていない。暴力を正当化する言葉、憎悪を増幅させるプラットフォーム、そして残虐行為に対する沈黙や共犯は、言論の自由ではない。それらは相応の対応を求められる。本セクションでは、これら関連する先例について論じる。

ニュルンベルク裁判

戦争犯罪におけるメディアの役割を訴追する最も初期の、しかも今に至るまで影響力のある先例の一つは、第二次世界大戦後の 1946 年、国際軍事裁判（IMT、ニュルンベルク裁判とも呼ばれる）から生まれた。反ユダヤ主義のナチス新聞『シュトゥルマー』のドイツ人発行人ユリウス・シュトライヒャーは、人道に対する罪で有罪判決を受け処刑された。裁判所は、シュトライヒャーが「ユダヤ人への憎悪を語り、書き、説く」ことで、ジェノサイドの思想的基盤を整える上で決定的な役割を果たしたと認定した。彼は将軍でも兵士でもなく、その言葉が犯罪とみなされたプロパガンダ担当者であった。

国際法の専門家は、ニュルンベルク裁判を国際刑事法の真の始まりと見なしている。したがって、ニュルンベルク裁判における新聞記者ユリウス・シュトライヒャーの起訴は、現代国際法枠組みにおける扇動行為の画期的な先例となった。言論は武器となり得るということである。メディアが集団に対する非人間化や動員に利用される場合、それは大規模な暴力の条件を助長し得る。メディアを用いて憎悪や暴力を扇動する者は、自ら暴力を実行しなくとも法的責任を負うことが確立されたのである。

ルワンダ国際刑事裁判所

ニュルンベルク裁判から 50 年後、1994 年のルワンダジェノサイドにおいて、ラジオがジェノサイドへの教唆に果たした役割は壊滅的なものであった。ルワンダ

12. 国際軍事裁判所の判決：シュトライヒャー事件（1946 年）、リリアン・ゴールドマン法学図書館、イエール大学ロースクール、2008 年、参照先：www.avalon.law.yale.edu

の主要ラジオ局「自由な千の丘ラジオテレビ局（RTLTM）」は、放送を通じて大量殺戮を扇動・組織化した。同局はツチの人々を「ゴキブリ」と呼んで標的とし、ツチの人々の居場所を暴露して殺害を煽るなど、虐殺実行者への指示において積極的な役割を果たした。

RTLTM は殺戮を「最終戦争」あるいは「最終決戦」と位置づけ、ツチ族の「反乱分子」と「共犯者」を皆殺しにせよという信念をフツ多数派に植え付けた。これは様々に解釈されて、全てのツチ族と支持者を対象とするものとなった⁽¹³⁾。ツチ族は一律にルワンダ愛国戦線（RPF）と結びつけられ、RTLTM によって「殺戮そのもののために殺す血に飢えた怪物」と描写された。そして彼らの完全な排除こそが、彼らがもたらすとされる存亡の危機を無力化できるとされた。

このジェノサイドを煽る言説、特にツチ族をゴキブリや怪物と呼び排除すべき存在とする非人間的な表現は、今日オンライン上でパレスチナの人々を標的に使われる言葉と不気味なほど似ている⁽¹⁴⁾。ルワンダで「ゴキブリ」が絶滅の正当化に用いられたように、今日のパレスチナ人は「人間以下の動物」と表現される。この表現は、イスラエルの高官⁽¹⁵⁾と、Meta のプラットフォームを含むソーシャルメディア上の数千人のイスラエル人ユーザー⁽¹⁶⁾の両方によって繰り返されている。

RTLTM 事件は、大量虐殺におけるメディアの役割が偶発的なものではなく、むしろ決定的であることを改めて示した。当時、米国が「費用がかかりすぎる」あるいは「ルワンダの主権問題」として退けた RTLTM 放送への介入の失敗は、**不作為の証拠**と見なされ、今日では早期警告と予防の壊滅的失敗として記憶されている⁽¹⁷⁾。

さらに重要なのは、この事件がルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）において新たな歴史的判例を確立したことだ。RTLTM の局長フェルディナン・ナヒマナは民族間の憎悪と暴力を助長するために電波を利用した罪で終身刑を宣告された。⁽¹⁸⁾RTLTM

13. Dale, A. (2001) COUNTERING HATE MESSAGES THAT LEAD TO VIOLENCE: THE UNITED NATIONS'S CHAPTER VII AUTHORITY TO USE RADIO JAMMING TO HALT INCENDIARY BROADCASTS, DUKE JOURNAL OF COMPARATIVE & INTERNATIONAL LAW [Vol 11:109], www.scholarship.law.duke.edu

14. 'Palestinians as cockroaches' cartoon should prompt boycott of antisemitism conference, CJPME, 16 Oct 2023, : www.cjpme.org

15. Harsh Israeli rhetoric against Palestinians becomes central to South Africa's genocide case, AP, 18 January 2024, : www.apnews.com

16. Racism and Incitement Index 2024, 7amleh, March 2025, : www.7amleh.org

17. Ferroggiaro, W. (2001) The US and the Genocide in Rwanda 1994: Evidence of Inaction, The National Security Archive, www.nsarchive2.gwu.edu

の運営の背後にいた重要人物ジャン・ボスコ・バラヤグウィザは、大量殺戮を扇動した役割により 35 年の刑を宣告された。放送局員ジョルジョ・ルギウら他の RTLM 関係者も刑事責任を問われた。

これらの有罪判決は、ジャーナリストやメディア幹部が大量虐殺を助長した役割に対してこれほど重い刑罰を科された初めての事例となった。RTLM の事例は、メディアが人道に対する罪やジェノサイドへの共犯と認められた場合、いかに責任を問われるかを疑いようもなく示した。

Facebook と暴力のアルゴリズム的増幅

ミャンマー／ロヒンギャ

2017 年、ミャンマー軍はロヒンギャの人々に対するジェノサイドキャンペーンを開始した。70 万人以上が強制的に追放され、数千人が殺害、強姦、拷問を受けた⁽¹⁹⁾。Amnesty International と国連の独立した国際実態調査団が共に結論付けたように、Facebook (Meta 傘下) は暴力を助長する上で「重大」かつ「実質的な」役割を果たした⁽²⁰⁾。Meta のアルゴリズム・システムは反ロヒンギャのヘイトスピーチを助長し、イスラム恐怖症、偽情報、暴力呼びかけの共鳴室を作り出した。軍の上級指導者は Facebook でロヒンギャに「居場所はない」と宣言し、アルゴリズムが安全よりもエンゲージメント[投稿への反応：訳注]を優先したため、彼らの排除を求める投稿が拡散した⁽²¹⁾。

2018 年、Meta は自社のプラットフォームである Facebook がミャンマーで「オフラインの暴力」を煽るために利用されるのを防げなかったことを認めた。内部告発者のフランスス・ハウゲンは 2021 年に米国上院で証言し、Facebook が米国外で安全対策を講じなかったため、ミャンマーとエチオピアで「文字通り民族間の暴力」を煽っている、と警告した。ハウゲンは、エンゲージメントに基づくランキングシステムが危険な投稿を増幅させていると述べた。現在、ロヒンギャの活動家と被害者は Meta を提訴し、同社が暴力煽動を防止できなかったと非難している。Meta は依然としてロヒンギャに対する賠償責任を負っている。というのも、人権団体は、Facebook の危険なアルゴリズムが憎悪の炎を積極的に煽り、ミャンマーのロヒンギャの人々の半数以上が強制的に追放される大規模な暴力事件に寄与した明確な証拠を発見しているのだ。ミャンマーの事例は、デジタルプラットフォームが介入を怠った場合に何が起こるかを示した事例であって、ささいな話ではない。

エチオピア北部／ティグレ

2020 年から 2023 年にかけてのエチオピア北部紛争中、Meta は再び内部警告を無視した。Amnesty International が明らかにした 2020 年の内部文書によれば

19. Myanmar: Crimes against humanity terrorize and drive Rohingya out, Amnesty, 18 October 2017, www.amnesty.org

20. Myanmar: Facebook's systems promoted violence against Rohingya; Meta owes reparations, Amnesty International, 29 Sep 2022, www.amnesty.org

21. 同上

22. Facebook admits it was used to 'incite offline violence' in Myanmar, BBC, 8 Nov 2018, www.bbc.co.uk

23. Akinwotu, E., Facebook's role in Myanmar and Ethiopia under new scrutiny, Guardian, 7 October 2021 www.theguardian.com

24. Milmo, D., Rohingya sue Facebook for £150bn over Myanmar genocide, The Guardian, 6 Dec 2021, www.theguardian.com

25. Myanmar: Time for Meta to pay reparations to Rohingya for role in ethnic cleansing, Amnesty International, 25 August 2023, www.amnesty.org

Meta は自社の対策が不十分だと認識していたことが明らかになった⁽²⁶⁾。エチオピアは高リスク国に分類されていたにもかかわらず、ティグレの人々を標的としたヘイトスピーチが Facebook 上で蔓延し、民族間暴力や大量虐殺の一因となった⁽²⁷⁾。

ハウゲンは、エチオピアでは Facebook がコンテンツ整合性システムの現地言語への拡大を拒否したため、プラットフォームが危険なほど監視不足に陥ったと述べている。Meta のグローバルな怠慢は単なるバグ(不具合)ではなく、利潤のために人権を犠牲にするビジネスモデルの特徴である⁽²⁸⁾。

Meta の対応の遅さ、不透明なモデレーション、現地事情への適応拒否は、市民社会関係者や被害者の声を届かなくした。2025 年、ある教授の住所と脅迫文が Facebook 上で拡散された事件に関連し、Meta 社は 24 億ドルの損害賠償請求訴訟を起こされた⁽²⁹⁾。現在ケニアの裁判所で進行中のこの訴訟は、被害者への補償基金の設置と、アフリカにおける Meta 社のモデレーションシステムの本質的な変更を求めている⁽³⁰⁾。

私たちは、憎悪を増幅させ、扇動を抑制せず、既知のリスクを無視するメディアプラットフォームが単なる傍観者ではないことを示すために、ナチス・ドイツからルワンダ、ミャンマーからエチオピアに至る事例を示してきた。法的先例は既に確立されている。メディア関係者は憎悪を増幅させ、大量虐殺の実行を助長した場合、責任を問われ得るし、問われるべきなのである。

26. Ethiopia: Meta's failures contributed to abuses against Tigrayan community during conflict in northern Ethiopia, Amnesty International, 31 October 2023, www.amnesty.org

27. 同上

28. Akinwotu, E., Facebook's role in Myanmar and Ethiopia under new scrutiny, Guardian, 7 October 2021 www.theguardian.com

29. Milmo, D, Meta faces £1.8bn lawsuit over claims it inflamed violence in Ethiopia, Guardian, 3 Apr 25, www.theguardian.com

30. 同上

方法論

本報告書は、量的および定性的手法の両方に基づき、ガザにおける継続的なジェノサイドキャンペーン中、Meta がヘブライ語による暴力的・非人間的・扇動的発言を効果的に規制できなかった点について評価を下すものである。

本報告書の核心は、Meta プラットフォームにおけるデジタルの権利侵害を記録している「7or – パレスチナ・デジタルの権利侵害監視機構」⁽³¹⁾ である。データには、特にヘブライ語でパレスチナ人を標的とした数千件に及ぶヘイトスピーチ、扇動、暴力行為の手動による検証済み事例が含まれている。これらの事例の多くは Meta に報告され、削除に至った。しかし、その膨大な量と繰り返し引き起こされるという性質は、自動システムの失敗、特に大規模な扇動を検知・削除できる効果的なヘブライ語分類器の欠如を明らかにしている。これは、パレスチナ人およびアラビア語コンテンツを対象とした過度に積極的なコンテンツモデレーションと過剰な措置との対比のなかで分析されている。

本報告書でレビューされた証拠の大部分は、7amleh が独自に構築した監視インフラ、主にパレスチナデジタルの権利侵害監視所（7or）⁽³²⁾ を通じて記録・手動でエスカレートされた事例、および 7amleh の AI 搭載 Violence Indicator による大規模分析から得られている。この Violence Indicator は定義済み語彙と文脈分析に基づき、ヘブライ語の有害な発言を検知・分類する⁽³⁴⁾。

本報告書は研究者が収集したオープンソースデータも取り込んでいる。イスラエルの政治家、兵士、民間人が Facebook や Instagram で共有した扇動的・暴力的なコンテンツの視覚的・テキスト的証拠を外部研究者、アナリスト、調査ジャーナリストが収集・アーカイブした事例を複数提示する。

これらの情報源は、Meta の自社ポリシーと執行状況、第三者による調査、漏洩文書と照合され、Meta が表明するモデレーションポリシーと実際の執行慣行との乖離を評価している。

31. The Palestine Observatory of Digital Rights Violations, www.7or.7amleh.org

32. Meta Must End The Systematic Censorship Of Palestinian Content Globally, 7amleh, 14 Apr 2025, www.7amleh.org

33. The Palestine Observatory of Digital Rights Violations, available, www.7or.7amleh.org

34. Violence Indicator, 7or, available, www.7or.7amleh.org/violence-indicator

さらに 7amleh は、2023 年と 2025 年の二年ににわたり有料広告コンテンツに対する Meta の執行メカニズムを検証するライブ広告実験を実施した。これらの調査により、Meta の広告システムが特にヘブライ語で書かれた暴力的な扇動コンテンツを承認し続けていることが明らかになり、アルゴリズムの監督機能と企業の責任について懸念が生じている。本報告書はこれらの手法を活用し、Meta がヘブライ語による扇動やパレスチナ人を標的とした非人間化コンテンツを抑制するために、比例的かつ一貫した措置を講じなかったという確固たる証拠基盤を確立する。これはデジタル空間と現実世界の双方に危害をもたらす環境を助長している。

ヘブライ語コンテンツにおける扇動・ヘイトスピーチ・非人間化の動向

イスラエルがガザ地区のパレスチナ人に対する虐殺的キャンペーンを開始して以来、Meta のプラットフォームである Facebook、Instagram、WhatsApp は扇動、非人間化、戦争プロパガンダの主要な場となっている。Meta のプラットフォーム上で拡散する憎悪表現や暴力の呼びかけは、より広範で体系的な刑事免責と共犯の可能性を示すパターンを反映している。

2023 年 10 月のガザ攻撃開始当初から、イスラエル軍兵士、軍事指揮官、公人、著名なインフルエンサーらは Meta のプラットフォームを利用し、リアルタイムで大量殺戮を呼びかけ、戦争犯罪を称賛し、民族浄化と人々移送を公然と主張してきた。こうした個人の扇動的発言の多くは、Law for Palestine⁽³⁵⁾ やユニス・ティラウィ⁽³⁶⁾ などの調査ジャーナリストを含む様々な団体によって包括的に記録され、公的な証拠として共有された。こうした証拠は国家関係者、戦闘員、公式な権力と国際的な知名度を持つ当局者によるものだ。多くの場合、その内容を投稿した個人は暴力の直接的な加害者でもあり、国際逮捕状の対象となっている者もいる。

本セクションでは、ヘブライ語による扇動・憎悪表現・絶滅要求の事例を示す。具体的には、現役兵士による破壊行為を誇示しパレスチナ人の死や追放を呼びかける Facebook の投稿や Instagram のストーリーにおいて軍事部隊は爆撃や家屋の放火を祝賀し、人種差別的蔑称やジェノサイドをほのめかすキャプションを添える投稿を頻発させている。政治家や公職者による集団処罰や民族浄化政策を擁護する投稿に加え、暴力や強制移住を助長する有料広告も存在し、Meta の分類システムはこれらを阻止できていない。

全体として、この資料は重大な欠陥を浮き彫りにしている。Meta 社のや実施メカニズムは、特にヘブライ語コンテンツにおいて著しく不十分であり、暴力的な発言を監視・記録・報告する負担が 7amleh のような市民団体にほぼ完全に押し付けられている。それでもなお、手作業による Meta 社に報告され削除された確認済み

35. Law for Palestine Releases Database with 500+ Instances of Israeli Incitement to Genocide – Continuously Updated, 4 January, 2024, www.law4palestine.org

36. Ozkan, S., Israeli soldiers' posts on social media constitute proof of war crimes: Palestinian journalist, TRT, 27 November 2024, www.aa.com.tr

事例は、実際にオンラインに残存する有害コンテンツのほんの一部に過ぎない。

上記に加え、WhatsApp は西岸地区全域で入植者主導の暴力を組織化するために繰り返し利用されてきた。オンライン上の極右グループを監視するイスラエル組織「FakeReporter」は、特にポグロム（集団暴行）を組織し、パレスチナ人を標的に追跡し、暴力を煽るために作成された数十の WhatsApp 集団を特定している組織⁽³⁷⁾。イスラエル入植者やその他の過激派による WhatsApp の有害な利用は、致命的な結果も招いている。

Meta がジェノサイド時代のプロパガンダを許容する環境を提供している一方で、この企業はパレスチナ人ユーザーに対しては、意見や悲嘆、正義の訴えを表明しただけで日常的に過剰な検閲・制限・削除を行う。これはヘブライ語の扇動が Meta の不適切なヘブライ語敵対的言語分類器により無制限に蔓延する一方で、パレスチナ語／アラビア語コンテンツを組織的に規制する手法によるものだ。

この格差は偶発的ではなく、Meta がヘブライ語の扇動を検出する適切なツールを欠き、ヘブライ語コンテンツモデレーションに一貫した品質を管理する体制をよ明らかに整えようとしていないことによる。一方で、過剰な執行、報復への恐怖、欠陥のある分類器が、アラビア語およびパレスチナ人の発言を不均衡に隠匿し続けているに⁽³⁸⁾。

ジェノサイドの手段としての非人間化

ジェノサイド的言説の特徴は非人間化であり、これは人々を動物や病気、あるいは物体に貶める暴力的な言説を指す。Meta のプラットフォーム全体において、パレスチナの人々はヘブライ語コンテンツで組織的に非人間化されてきた。「人間動物」「ウイルス」「ゴキブリ⁽³⁹⁾」「蟻⁽⁴⁰⁾」などと表現されている。こうした言語は、標的となる人々を人間以下、共感に値せず、絶滅に値する存在として位置付けることで、大衆を大量の暴力へと誘導する。

37. Israeli Settlers Burned West Bank Homes in Riots Organized on Chat Groups, Wall Street Journal, 21 January 2025, www.wsj.com

38. Meta struggles with moderation in Hebrew, according to ex-employee and internal documents, the Guardian, 15 August 2024, www.theguardian.com

39. 'Palestinians as cockroaches' cartoon should prompt boycott of antisemitism conference, CJPME, 16 Oct 2023, www.cjpme.org

40. Israeli official calls for burying alive 'subhuman' Palestinian civilians, Middle East Eye, 8 Dec 2023, www.middleeasteye.net

2024 年 1 月 26 日、国際司法裁判所（ICJ）は仮保全措置を発令し、イスラエルに対し、ジェノサイドへの直接的かつ公的な教唆を防止・処罰するよう命じた。証拠として、イスラエル国防相ヨアヴ・ガラントがパレスチナ人を「人間以下の動物」と表現した悪名高い発言が挙げられた⁽⁴¹⁾。ガラントは現在、ガザ地区の飢餓状態への関与により国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出されている。ICJ の命令にもかかわらず、権力を持つイスラエル政治家が使用したこの非人間的な表現を含む Facebook 投稿は、ICJ 命令から数か月経った今もオンライン上で閲覧可能だ。これは Meta が国際法基準に直接違反するコンテンツの規制を継続的に怠っていることを象徴している。

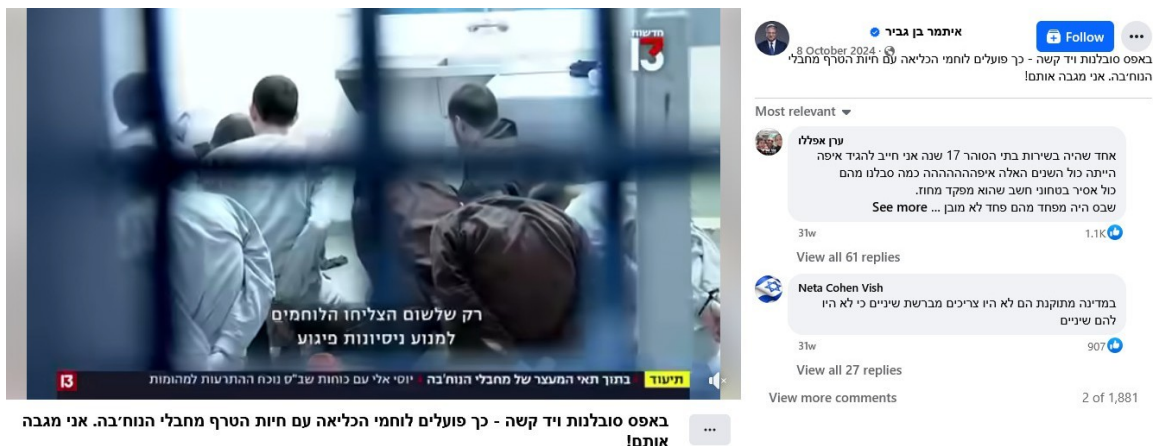
41. Order Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide in the Gaza Strip (South Africa v. Israel), International Court of Justice, 26 Jan, 2024, www.icj-cij.org (日本語訳 <https://www.jca.apc.org/jca-net/ja/node/348>)

42. Decision on Israel's challenge to the jurisdiction of the Court pursuant to article 19(2) of the Rome Statute, International Criminal Court, 21 Nov 2024, www.icc-cpi.int



翻訳：ナハル・オズでの兵士拉致の衝撃的な映像は、イスラエル国家が対峙している人間以下の極めて不快な動物どもを私たちに思い知らせるものだ。こうした凶悪な行為を行った者たちに報奨を与える者は、たとえスーツにネクタイ姿でハーグやオスロにいたとしても、犯罪の共犯者となる。

2024 年 5 月 22 日、ダニー・ダノン大使（イスラエル政府国連常駐代表）
本報告書の公開時点でも、この投稿は Facebook 上に残っていた⁽⁴³⁾。



2024 年 10 月 8 日、イタマル・ベン・グヴィル、イスラエル国家安全保障相
この投稿は本報告書の公開時点でも Facebook 上に残っていた⁽⁴⁴⁾。

43. Source Facebook: DanonDanny, 22 May 2024 www.facebook.com/DanonDanny (link live as of May 2025) Archive ID 25424, Original ID 1003562534473556.0

44. Source Facebook: ibengvir, 8 October 2024 www.facebook.com/ibengvir

翻訳：「違反は一切許容しないことと強硬手段——これが刑務所の戦闘員たちがヌ
フバのテロリストという捕食動物どもに対処する方法だ。俺は彼らを支持する！」



Yuli Edelstein - יולי אדלשטיין

21 November 2024

מדינת ישראל נמצאת במלחמת קיום מול ציר רשע המורכב מרוצחי ילדים, אנסים וחיות אדם.
החלטת ה-ICC להוציא צווי מעצר לראש הממשלה ושר הביטחון לשעבר היא החלטה מבישה של גוף
פוליטי השבוי בידי אינטרסים איסלמיסטים.
ההחלטה מהווה רוח גבית לאותו ציר טרור אכזרי.
ההחלטה הזו מהווה תקדים מסוכן, שיכול להביא בשלב הבא גם לצווי מעצר נגד חיילי וקציני
המצוינים.
מדינת ישראל מחויבת לעמוד על הגנת המדינה - הן בשדה הקרב והן בזירה המשפטית-דיפלומטית.



34

62 comments 1 share

翻訳：「イスラエル国家は、子ども殺し、強姦犯、そして人間以下の動物から成る邪悪な枢軸との生存をかけた戦争状態にある。ICCが元首相兼国防相に対する逮捕状を発行した決定は、イスラム主義勢力の利益に支配された政治機関による恥ずべき決定だ。」

2024年11月21日、ユリ・エーデルシュタイン、クネセト外務防衛委員会委員長
この投稿は本報告書の公開時点でも Facebook 上に残っていた⁽⁴⁵⁾。



Avigdor Liberman - אביגדור ליברמן

November 30, 2023



翻訳：「ガザには無実の人間はいない」

2023年11月30日、アビグドール・リーベルマン（元閣僚、イスラエル・ベйтеヌ
党創設者兼党首）

本報告公開時点でも Facebook 上に投稿は残っていた⁽⁴⁶⁾。

45.Source: Facebook: YuliEdelstein, 21 November 2024, live link as of May 2025: www.facebook.com/YuliEdelstein
Archived ID 5147 Original ID 1157069362441621.0

46.Source: Facebook: AvigdorLiberman, 30 November 2023, live link as of May 2025 www.facebook.com

この絶滅主義的言説の常態化は、イスラエルの機関によって容認されているだけでなく、積極的に生み出されている。2023 年 10 月、ハアレツ紙は、イスラエル軍が「72 人の処女 - 無修正」という名前を冠した Telegram チャンネルを運営していたことを暴露した。このチャンネルは露骨なコンテンツを掲載し、「ゴキブリを駆除する」「彼らを潰せ」といった露骨な非人間化表現を用い、パレスチナ人が轢き殺されたり嘲笑されたり殺害される動画に頻繁に掲載していた。軍は当初関与を否定したが、後にこのチャンネルが心理作戦部隊によって運営されていたことを認め、この扇動が IDF 内部から発せられていたことを確認した⁽⁴⁷⁾。

この非人間化は、しばしば大規模な追放や民族浄化の呼びかけと結びついてきた。広く使われたスローガン「#TransferNow」は Facebook と Instagram に現れ、パレスチナ人を土地から強制的に排除するよう促した。このレトリックは問題だが孤立した事例ではない。調査によれば、ユダヤ系イスラエル人の 10 人中 8 人が、パレスチナ人をガザから強制的に追放する計画を支持していることが示されている。



翻訳：「移住しろ、お前はいない。」

#TransferNow

2024 年 9 月 11 日、イスラエル軍関連組織「トローラー IDF」

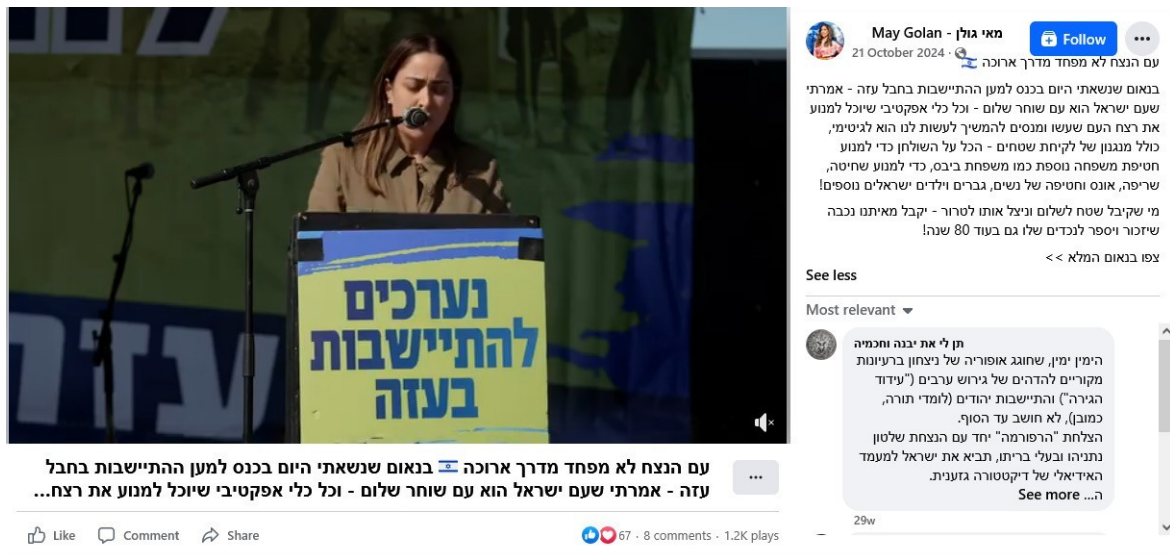
この投稿とハッシュタグは、本報告書の公開時点でも Facebook 上に残っていた⁽⁴⁹⁾。

47. Israeli Army Admits Running Unauthorized Graphic Gaza Influence Op, Haaretz, 4 February 2024, www.haaretz.com

48. 8 in 10 Israelis support Trump's Gaza 'ethnic cleansing' plan, New Arab, 4 February 2025, URL: www.newarab.com

49. Source Facebook: Toratlechima, 11 September 2024, live link on Facebook: www.facebook.com/toratlechima Archived ID 38147 Original ID 512971634806896.0

さらに、ヘブライ語の投稿では「第二のナクバ」が頻繁に言及されている。これは威嚇として、また行動の呼びかけとして流布されており、1948 年のアル・ナクバの歴史を、追放と民族浄化の青写真として蘇らせている。



翻訳：「平和と引き換えに領土を得ながらそれをテロリズムに利用した者は誰であれ我々からナクバ（大惨事）を被るだろう。その惨事は 80 年後にも孫たちに語り継がれるほど記憶に残るものとなる！

2024 年 10 月 21 日、メイ・ゴラン（イスラエル政府社会平等担当大臣兼女性エンパワーメント担当大臣）

本報告公開時点でも、当該投稿は Facebook 上に残っていた⁽⁵⁰⁾。



עו"ד אברהם בלוח - כתב משפט

14 May 2024 · 🌐

הפוך כפרה.

ביום הזה העצמאות של מדינת ישראל חזקה מתמיד, והאויבים שלנו יחוו נכבה ושוב עד שהם יניחו את נשקם ויפסיקו לנסות לרצוח אותנו.

השנה, למרות הטבח הנורא בעורף הישראלי, אנחנו עדיין כאן.

מרמים את דגל מדינת היהודים בגאון.

ולא חוז מ כאן.

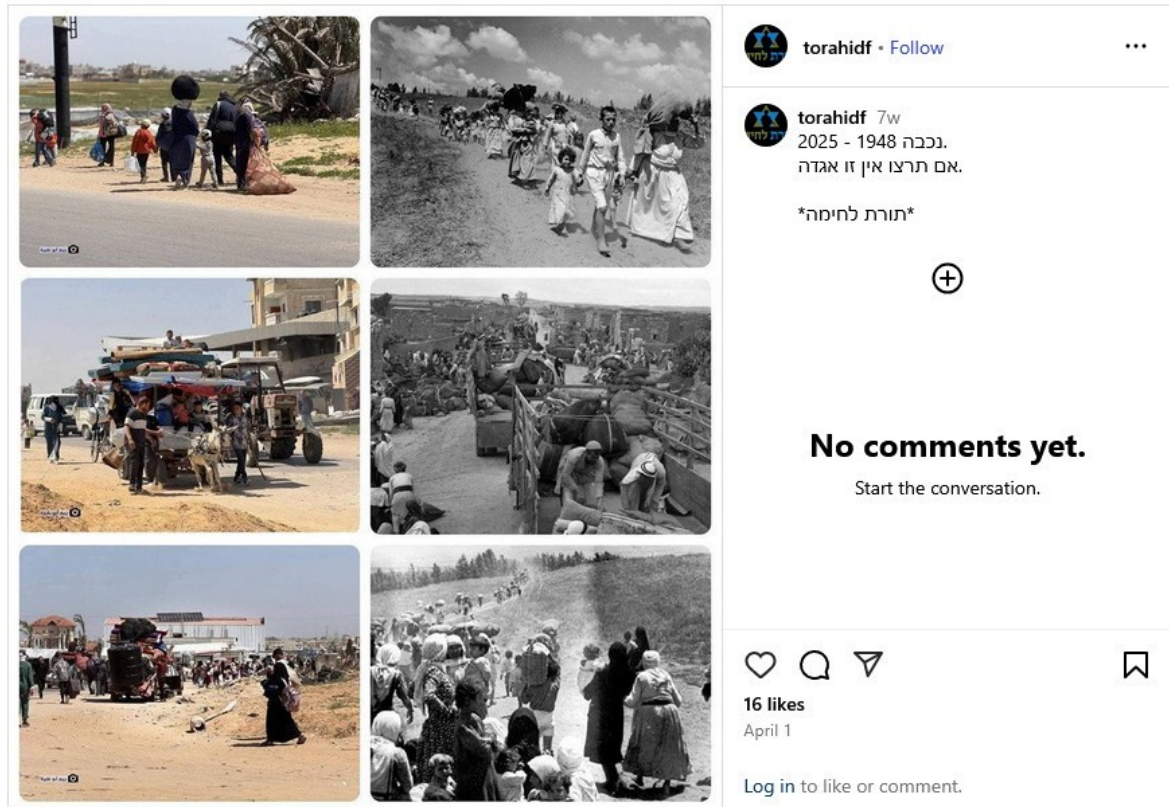
לעולם.

翻訳：今日、イスラエル国家の独立はかつてないほど強固である。そして我々の敵は、武器を置き我々を殺害しようとする試みを止めるまで、何度も何度もナクバを経験するだろう。

2024 年 5 月 14 日、ヘブライ語紙マールヴの記者アブラハム・ブロッホによる投稿。本記事掲載時点でも Facebook 上に公開されている⁽⁵¹⁾。

50. Source: Facebook:MayGolan, 21 October 2024, live link on Facebook as of May 2025:
www.facebook.com/MayGolanOfficial Archive: ID 26686 Original ID: 1108781593961092.0

51. Source: Facebook: avriabloch95, 14 May 2024, live link on Facebook www.facebook.com/avriabloch95 archived ID 25264, Original ID 993655042334067.0



翻訳：「ナクバ 1948 - 2025、望むなら、これはおとぎ話ではない」

2025 年 4 月 1 日、イスラエル軍関連組織「トーラー IDF」

この投稿は Meta で増幅されたが、同社は「当社のポリシー違反は認められない」との回答を示し、本報告公開時点⁽⁵²⁾でも Instagram 上に投稿は残されたままである。

「ガザを更地にせよ」といった絶滅を意味する言葉は、10 月 7 日前後を通じて最も頻繁に繰り返されたスローガンの一つだ。このフレーズはヘブライ語圏のオンライン投稿で流行し、今やイスラエルの実際の軍事戦略を反映している⁽⁵³⁾。2025 年 5 月、Human Rights Watch は、ガザ地区の全人々を単一の「人道区域」に強制移住させつつ、残りの地区を組織的に破壊するイスラエル政府の計画を「絶滅行為」と非難した⁽⁵⁴⁾。「ガザを消し去れ」（「נעזה את למחוק」）というフレーズは、7amleh の Violence Indicator データベースが記録したヘブライ語 Facebook コメントにおいて、2024 年だけで 18,000 回以上使用された。

52.Source Instagram: Toratlechima, 11 September 2024, live link on Facebook: www.instagram.com (via 7or database)

53.Ravid, B. Israel plans to occupy and flatten all of Gaza if no deal by Trump's trip, Axios, 5 May 2025, www.axios.com

54.Gaza: Latest Israeli Plan Inches Closer to Extermination, Human Rights Watch, 15 May 2025, www.hrw.org

Meta は早くも 2023 年 10 月時点で、「ガザを消し去れ」を意味するヘブライ語ハッシュタグ「עזה את למחוק」が、絶滅キャンペーンの激化と並行して広く拡散していることを確認していた。⁽⁵⁵⁾当時、Meta はこのハッシュタグについて 7amleh に説明し、同時に「コミュニティガイドラインに継続的に違反している」と判断された類似ハッシュタグをブロック（検索不可化）したと公に主張していた。ただし、コンテンツ自体は削除しなかった⁽⁵⁶⁾。2024 年半ばまでに、このハッシュタグは Instagram の「ストーリーテンプレート」機能で拡散されるようになった。この機能はワンクリックでコンテンツを拡散可能にするものだ。以下に示す例のように現役兵士のアカウントから発信されたこれらのテンプレートは「ガザを消し去れ」の呼びかけを煽り、数万回シェアされた。禁止されているにもかかわらず、アルゴリズムによってメッセージが拡大されたのである。これは 2024 年 8 月、ジェノサイド作戦が強化された時期に起きた。当時イスラエルの世論は、ポップ歌手エイアル・ゴランが「ガザを消し去れ」「一人も残すな」と発言したことを支持する声を出していた⁽⁵⁷⁾。



イスラエル軍の現役兵士と確認された二人のスクリーンショット。拡散中の Instagram 用テンプレートを使用し、「俺も言う：ガザを消し去れ」と投稿。数千回シェアされた⁽⁵⁸⁾。

2024 年 8 月 19 日

55. The Palestinian Digital Rights Situation Since October 7th, 2023, 7amleh, 1 November 2023 www.7amleh.org

56. Meta's Ongoing Efforts Regarding the Israel-Hamas War, 13 October 2023, www.about.fb.com

57. State attorney seeks probe into pop singer Eyal Golan for calling to 'erase Gaza', ToI, 18 Aug 2024, www.timesofisrael.com

58. 現役兵士のソーシャルメディア利用を監視し、戦争犯罪やジェノサイドへの教唆の証拠を記録する調査ジャーナリスト、ユーニス・ティラウィを通じて入手したスクリーンショット。

これは兵士のアカウントに限ったレトリックではない。ベザレル・スモトリッチは、イスラエルの財務大臣であり、国防省内で西岸地区を担当する大臣でもある。彼は Facebook やその他のプラットフォームを繰り返し利用し、占領下の西岸地区にあるパレスチナ人村落の抹殺を呼びかけている。例えば、2023 年 3 月に発した悪名高い扇動発言「フワラを抹殺せよ」は、占領下の西岸地区にあるパレスチナ人の町に対する実際の虐殺事件に先立つ発言だった⁽⁵⁹⁾。さらに最近では、2025 年 5 月、スモトリッチは Facebook 上の自身のプラットフォームを使い続け、占領下のヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人の町や村を抹殺するよう呼びかけた。こうした復讐と大量破壊の呼びかけは、スモトリッチが戦争犯罪や民族浄化に相当するポリシーの実施に直接関与しているにもかかわらず、しばしば規制さもされずにオンライン上で依然として目に見える形で存在している。



צאלה גז הי"ד נרצחה בדרכה לחדר לידה.
הכאב שורף והאכזריות של תתי האדם היא בלתי נתפסת.
בדיוק כפי שאנו משטחים את רפית, חאן יונס ואת עזה אנו חייבים לשטח את קיני הסרור ביהודה ושומרון. ברוקין וא-דיק
צריכים להיראות כמו סג'עיה ותל סולטן.
תנחומים וחיבוק גדול למשפחה ולקהילת ברוקין בשעה הקשה הזו ורפואה שלמה לחננאל ולרך הנולד.
"הרנינו גלים עמו כי דם עבדיו יקום ונקם ישיב לצריו וכפר אדמתו עמו"

翻訳：我々はラファ、ハーン・ユニス、ガザ市を破壊して更地にしたように、ユダヤとサマリアのテロの巣窟も破壊して更地にしなければならない。ブルキンとクフル・アルディクはシェジャイヤとテル・スルタンのようすべきだ。

2025 年 5 月 15 日、イスラエル政府のベザレル・スモトリッチ大臣が、占領下のヨルダン川西岸地区の中心部にあるパレスチナ人居住区 2 ケ所の破壊を呼びかけた。本報告公開時点⁽⁶⁰⁾で、この投稿は Facebook 上に公開されている。

特に悪質な扇動的言説の一例は、イスラエルの右派団体「イム・ティルツウ」によるものだ。同団体は「我々は**重い代償**を払わせるべきだ…人道支援を止めねばならない」と書かれた画像を投稿した。その文字は太字で扇動的な文体で記されていた。この投稿は本稿執筆時点でもオンライン上に残っており、国際刑事裁判所が現在調査中の国家主導の飢餓ポリシーを直接反映したプロパガンダを拡散し続けている。過激派組織イム・ティルツウは、約 20 万人のフォロワーを擁する Facebook と Instagram の公式アカウントで、扇動的なレトリックを自由に投稿し続けている。

59. An Analysis of the Israeli Inciteful speech against the Village of "Huwara" on Twitter, 7amleh, June 2024. www.7amleh.org

60. Source, Facebook:Bezazelsmotrich, live link on Facebook www.facebook.com/Bezazelsmotrich



翻訳：「拉致被害者の殺害を黙って見過ごしてはならない！重い代償を払わせるべきだ…我々は人道支援を止めなければならない！」

2024 年 9 月 3 日、過激派イスラエル集団「イム・ティルツウ」は、異人種間結婚反対運動として始まった。

本報告公開時点でも、当該投稿は Facebook 上に残っていた⁽⁶¹⁾。

61. Source: Facebook:imtirtzu, 3 September 2024, live link on facebook www.facebook.com/imtirtzu



「イム・ティルツウ」という集団は、ガザで飢饉という危機的状況が続く中、Meta のプラットフォームを利用した発信を続けている。IPC の推計によれば、ガザの 5 人に 1 人——50 万人——が飢餓に直面しているといわれている⁽⁶²⁾。

翻訳：「ガザに援助が送られる限り、我々は戦争に勝利できない。 - 勝利するまで、全力を尽くして戦い続けねばならない！」

2025 年 5 月 19 日、イム・ティルツウ

本報告書の公開時点でも、当該投稿は Facebook 上に残っていた⁽⁶³⁾。

Meta は以前、ガザ地区への支援物資輸送隊への攻撃を組織した責任があるイスラエルの右派団体「ツァヴ 9」の Instagram と Facebook アカウントを停止していた⁽⁶⁴⁾。しかしこの選択的な対応は、同社が資源を投入してヘブライ語圏で蔓延し続けている実際の危害を特定するよりもむしろ既に注目を集めている団体に対処するというその場しのぎの方策を用いようとしていることを示している。

これらの事例は、7amleh のデータベースに保存されているものも含む数百万の投稿から抽出されたもので、氷山の一角に過ぎない。これらは例外的な事例ではなく、扇動とイデオロギー的動員が組織的に機能するエコシステムを反映している。Meta 自身のヘイトスピーチや暴力に関するポリシーに明らかに違反しているにもかかわらず、同社はこれらを規制せずに放置しているのだ。

62. Gaza: Starvation looms for one in five people, say food security experts, UN, 12 May 2025, www.news.un.org

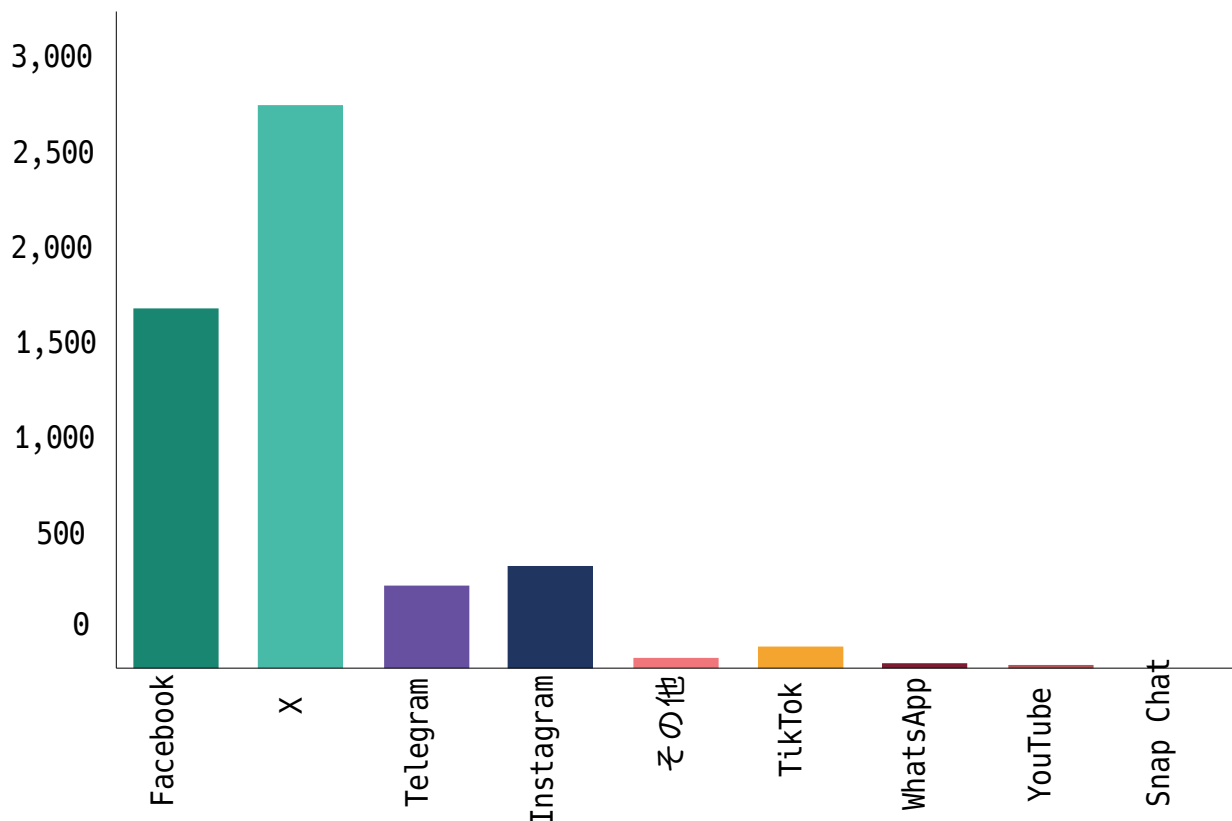
63. Source: Instagram:imtirzu, 19 May 2025, live link on Instagram <https://www.instagram.com/p/DJ1PW1sNRFI>

64. Meta removes accounts of Israeli group attacking Gaza aid convoys, Middle East Eye, 23 May 2024, www.middleeasteye.net

7or - パレスチナ・デジタルの権利侵害監視機構

7amleh による内部監視は、これらの調査結果をさらに裏付けている。2023 年 10 月から 2025 年 5 月にかけて、パレスチナ・デジタルの権利侵害監視機構（7or）は Meta のプラットフォーム単独で有害コンテンツ事例を計 2,265 件手動で記録・検証した。内訳は Facebook が 1,738 件、Instagram が 510 件、WhatsApp が 17 件である。これらの事例は 7amleh の監視・記録チームによって Meta に報告され、多くの場合問題コンテンツの削除につながった。これはかつて「モグラたたき」手法と評されたもので、最小限の資源しか持たない市民社会組織が、ユーザーに対する責任を回避するテック企業に代わってコンテンツモデレーションの重労働を担っているのである⁽⁶⁵⁾。

プラットフォーム別違反件数：



一方、7amleh の AI 搭載 Violence Indicator は、ヘブライ語の文脈的語彙を用いて有害な言説を検出するものだが、2024 年だけで、潜在的に危害を与えるようなヘブライ語コンテンツを含むものとして Facebook 上の 250 万件以上の投稿を検出した。これには、ヘイトスピーチ 20 万 8000 件以上、扇動行為 1 万 7403 件、そして 41 万件以上の個人への誹謗キャンペーンが含まれていた。

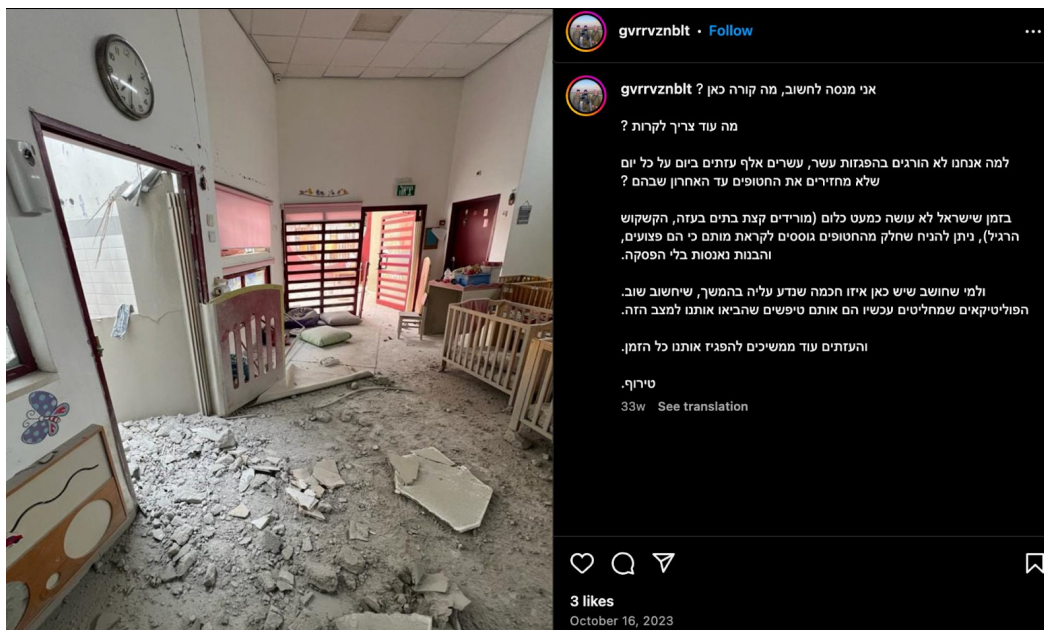
65. Shtaya, M. Tainted Narratives: Tech Giants Harming Users in War Time, The Tahrir Institute for Middle East Policy, 24 Oct 2023, www.timep.org

これら数値は扇動行為だけでなくより広範なカテゴリーも反映しているが、それでも人道状況が悪化する中での Meta のプラットフォームにおいて一貫して暴力的な言説の深刻さが続いていることを浮き彫りにしている。

こうした非人間化を促す言語的・文化的パターンは、イスラエル軍や政府高官が公然と「殲滅」「追放」「絶滅」を呼びかける大胆さがなぜ増しているのかを説明する一助となる。こうした言説は今や、国際法が定義するジェノサイドへの教唆の閾値を超えている。

兵士および国家公務員による扇動

ガザへの攻撃が続く中、イスラエル軍兵士、指揮官、政府高官らは Meta のプラットフォームを日常的に利用し、ジェノサイドへの教唆、暴力の美化、集団処罰の正当化を正当な軍事戦術として正当化している。これらの投稿は匿名ではない。多くの場合、公式に認証されたアカウントや、軍や政府の役職にある個人であることが容易に特定できるプロフィールから共有されている。多くのケースで、こうした内容を投稿する個人は、暴力に直接関与し、これを記録し擁護している。



投稿のキャプションには次のように書かれている：「誘拐された者（イスラエル人質）が返されない日が続けば、我々は砲撃でガザの住民を1日1万、2万人殺さない理由はない…狂気だ」

イスラエル軍上級指揮官、イスラエル北部歩兵旅団長⁶⁶2023年10月16日投稿、約9か月後にアーカイブ化。

66. Tirawi, Y. and Maoz, E., "May Gaza Burn": The Flood of Genocidal Rhetoric from Israel's Soldiers, Zeteo News, 13 Jun 2024, www.zeteo.com



翻訳：「4 時間以内に人質が全員解放されなければ…ガザを焼き始めろ」と、軍服姿の第 91 師団の上級将校が言う。「地区ごとに焼き払え」

イスラエル軍退役大佐⁽⁶⁷⁾

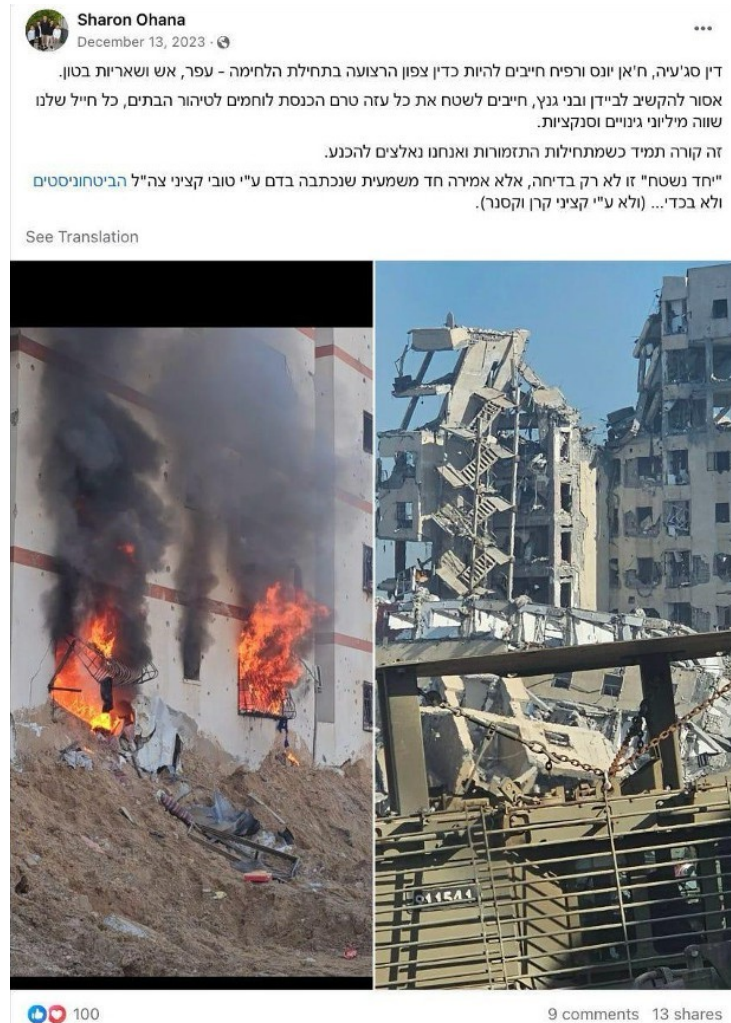


翻訳：「ガザは住民まるごと燃え尽きろ。⁽⁶⁸⁾」

現役兵士が民間住宅への発砲を撮影した動画を投稿。 2024 年 1 月 26 日投稿

67.同上

68. 同上



翻訳：シュジャイヤは…戦争初期のガザ北部地区と同じ運命をたどるだろう——土と火と残骸だけが残る…『我々は更地にする』は冗談ではない。最高の安全保障意識を持つ IDF の将校たちが血で記した、紛れもない宣言だ。そしてそれは決して無駄ではない…」

イスラエル軍工兵部隊現役隊員⁽⁶⁹⁾ 2023 年 12 月 13 日投稿

Meta がこのコンテンツを許容する姿勢は、パレスチナ人ユーザーに対してははるかに軽微な内容でも厳しく取り締まる姿勢と比べると、極めて甚だしい。パレスチナ人の発言は「殉教者」といった用語や爆撃された街並みの画像だけでも頻繁に警告や削除の対象となる一方、イスラエル兵士は大量虐殺を公然と主張しても何の罰も受けない。こうした不均衡は、単なる取り締まりの失敗ではなく、Meta のポリシーと実施体制に根付いた二重基準を露呈している。

69. 同上

WhatsApp : 虐殺のための隠されたインフラ

Facebook と Instagram がオンライン扇動の表向きの顔である一方、Meta 傘下のエンド・ツー・エンド暗号化メッセージングサービス「WhatsApp」は、現実世界の暴力を組織化する隠れた基盤となっている。フェイクレポーターの調査によれば、数千人の WhatsApp ユーザーが、占領下のヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人への組織的攻撃を計画するために、イスラエル入植者が利用する集団に集結していることが明らかになった。これらの入植者集団はほぼ完全な刑事免責のもとで活動している。彼らはパレスチナ人村落に関するリアルタイム情報を交換し、武器や移動経路を調整し、殺人や財産破壊を実行するよう露骨に扇動する情報を拡散している。

これらの活動は十分に記録され、Meta とイスラエル当局の両方から繰り返し指摘されているにもかかわらず、効果的な措置は取られていない。イスラエルの法執行機関は参加者に対する捜査や起訴を怠り、Meta は WhatsApp を通じて活動する暴力ネットワークを特定・解体できる実施メカニズムを導入していない。この怠慢は致命的な結果を招き、入植者による暴力は西岸地区全域で劇的に激化している。

国連のデータによれば、占領下のヨルダン川西岸地区では 2024 年だけで約 1,400 件の入植者暴力事件が発生し、4,250 人のパレスチナ人が避難を余儀なくされ、1,760 棟の建造物が破壊された⁽⁷¹⁾。入植者の暴力の一部が WhatsApp 上で組織されている以上、Meta の不作為は中立とは言えない。

広告と有料プロパガンダ

Meta はユーザーが生成したコンテンツにおける扇動やヘイトスピーチを規制できなかっただけでなく、広告インフラを通じて直接利益を得ていた。Meta の広告システムは、扇動的・人種差別的・非人間的な広告を繰り返し承認・拡散してきた。これは同社のコミュニティ基準に明らかに違反するケースが多い。こうした広告は暴力を美化するだけでなく、強制移住や入植地拡大といった戦争犯罪を助長している。有料掲載コンテンツのコンテンツモデレーションは、プラットフォームが積極的にその拡散と可視性を高める以上、より高い基準で実施されるべきだ。プラットフォームにはそれに見合った責任が課せられるのである。

70. Israeli Settlers Burned West Bank Homes in Riots Organized on Chat Groups, Wall Street Journal, 21 January 2025, www.wsj.com

71. Humanitarian Situation Update #252 | West Bank, UN OCHA, 2 January 2025, www.ochaopt.org

2023 年 11 月という早い時期に、Meta はアラビア語でパレスチナ人をヨルダンへ追放するよう求める有料広告を承認していたことが暴露された。その広告では「ユダヤ・サマリア地域のアラブ人」といった特定のい集団にしか理解できない用語を用い、「手遅れになる前に去れ」と促していた。あるキャンペーンでは、西岸地区のパレスチナ人ユーザーを標的に、自らを「今すぐ移住せよ」と称するイスラエル人グループが、民族浄化を主張する広告を展開した。ほぼ同時期に、親パレスチナ派の米国人活動家の暗殺を呼びかける別の広告も承認されていた。これらの事実が明らかになった後、7amleh は Intercept と共同で Meta の広告承認システムを検証する実験を実施した。その結果、「ガザを焼き尽くせ」「第二のナクバを実行せよ」といったスローガンを含むヘブライ語とアラビア語の両方で暴力的な扇動を含む 19 件の広告が迅速に承認されていたことが判明した⁽⁷⁵⁾。Meta は Intercept から連絡を受けた後、事後的にこれらの広告を削除したにとどまる。

ヘブライ語の敵対的発言分類システムを導入したと主張しているにもかかわらず、Meta の広告審査システムは変わっていないようだ。改善が図られたかどうかを検証するため、7amleh は 2025 年 5 月 26 日に実験を再実施した。今回はヘブライ語の広告 40 件を提出し、うち 20 件は占領下のヨルダン川西岸地区のユーザーを、残り 20 件はイスラエル国内のユーザーをターゲットとした。全広告がヘブライ語でパレスチナ人とガザ地区に対する直接的な扇動や抹殺を呼びかける内容を含んでいた。40 件全てが承認された。

72 Skynews Arabia, 20 November 2023, available at: www.skynewsarabia.com, 72 "هاجروا صفحة يغلق فيسبوك", www.skynewsarabia.com

73 同上

74. Biddle, S., Facebook Approved an Israeli Ad Calling for Assassination of Pro-Palestine Activist, The Intercept, 21 Nov 2023, www.theintercept.com

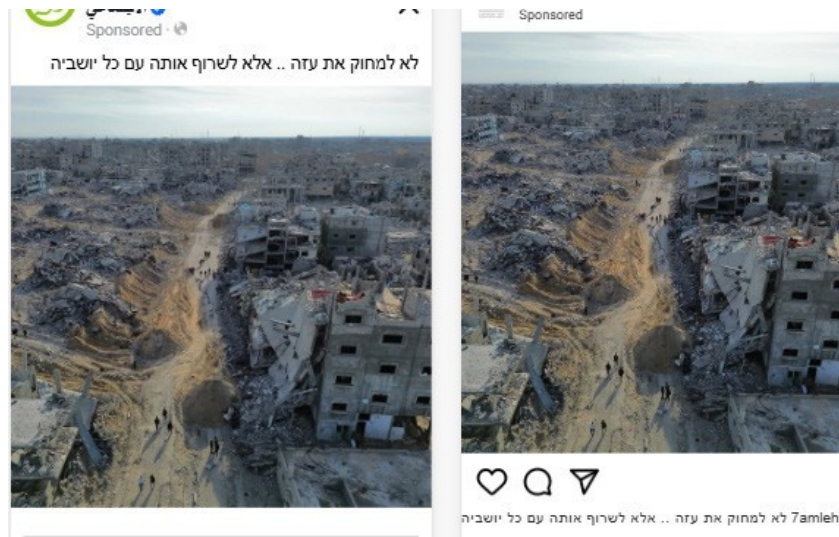
75. Meta Should Stop Profiting from Hate, 7amleh, 21 November 2023, www.7amleh.org (日本語 https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/7amleh_meta-should-stop-profiting-from-hate_jp/)



テスト広告 翻訳：「我々はガザを焼き尽くすので、ガザの住民は全員、エジプトへ向かう検問所を通過することを勧める。」

テスト日：2025 年 5 月 26 日

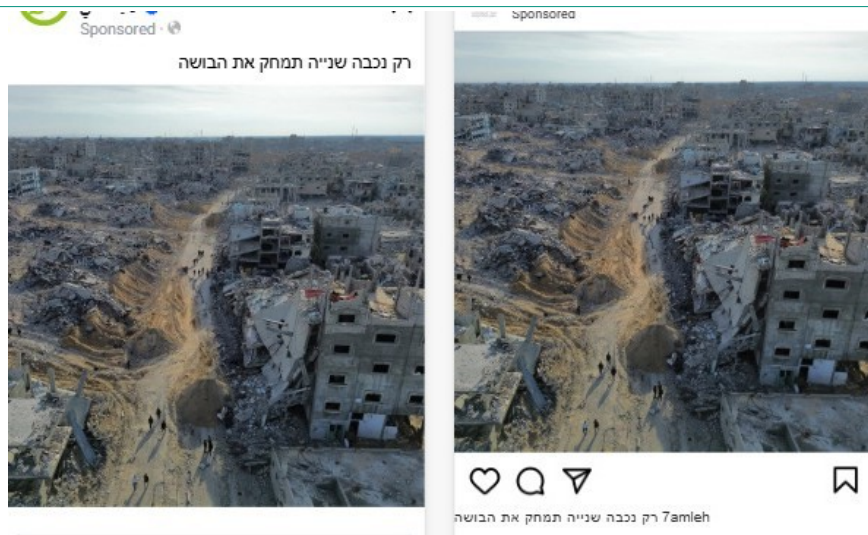
この広告が Meta の広告管理者プログラムによって審査され、掲載が承認された。7amleh は Meta の有料広告掲載に関するコンテンツモデレーションをテストする目的で広告を提出しただけで、実際に広告を掲載する意図は一切なかった。



テスト広告の翻訳：「ガザを消すのではなく…住民ごと焼き尽くす」

テスト日：2025 年 5 月 26 日

この広告が Meta の広告管理プログラムによって審査され、掲載が承認された。7amleh は Meta の有料広告掲載コンテンツモデレーションをテストする目的で広告を提出しただけで、実際に広告を掲載する意図は一切なかった。



テスト広告 翻訳：「恥を消し去れるのは第二のナクバだけだ」

テスト日：2025 年 5 月 26 日

この広告は Meta の広告管理者プログラムによって審査され、掲載が承認された。Tamleh は Meta の有料広告に対するコンテンツモデレーションをテストする目的で広告を提出しただけで、実際に広告を掲載する意図は一切なかった。

こうした事例は、Meta のインフラが現実世界の危害を助長している可能性について深刻な懸念を提起している。Al Jazeera の 2025 年の調査ではさらに、Facebook が占領下のヨルダン川西岸地区における違法なイスラエル入植地を宣伝する 100 件以上の有料広告を承認し、利益を得ていたことが明らかになった。これにはパレスチナ人住宅の破壊を呼びかける内容や、ガザ地区におけるイスラエル軍部隊への資金調達を目的とした広告も含まれていた⁽⁷⁶⁾。

2025 年 7 月、ガーディアン紙と国際監視団体 Eco Ekō の新たな調査により、Meta 社が Facebook、Instagram、スレッド上で少なくとも 117 件の有料広告を掲載していたことが明らかになった。これらの広告はガザで活動するイスラエル軍部隊向けに軍事装備のクラウドファンディングを公然と募る内容で、狙撃用三脚や民間人への手榴弾投下用改造ドローンなどが含まれていた⁽⁷⁷⁾。これらのキャンペーンは、致死性装備の宣伝を禁じる Meta の広告ポリシーに違反しているにもかかわらず、英国と EU 域内だけで少なくとも 76,000 回の広告表示を集めた。政治的免責事項を欠く広告の多くは、メディアと市民社会の介入を経てようやく削除された⁽⁷⁸⁾。これは Eco が 2024 年に実施した調査で確認された同様のパターンに続くもので、24 年の調査では 98 件の軍事資金調達広告が指摘され削除されたが、

76. Meta profits as ads promote illegal Israeli settlements in West Bank, MSN, 31 March 2025, www.msn.com

77. Meta allows ads crowdfunding for IDF drones, consumer watchdog finds, The Guardian, 21 July 2025, www.theguardian.com

78. 同上

同一のキャンペーンが再び出現したことになる⁽⁷⁹⁾。法律専門家は、Meta がこうしたコンテンツの掲載対価を受け取ることで国際法違反に加担している可能性がある」と警告した。有害な広告がプラットフォームによって承認される事実は、単なるコンテンツモデレーションの失敗ではなく、企業責任における体系的な欠陥があることを示している。パレスチナ人コミュニティへの影響に関する十分な警告と文書化された証拠があるにもかかわらず、Meta は、憎悪や扇動から利益を得続けている。

イスラエルの兵士、入植者、政府関係者は、Meta のプラットフォームを利用して暴力を扇動し、調整し、称賛しても、ほとんど何の制裁も受けない。イスラエル政府はオンライン上の扇動行為を非難も起訴もせず、多くの場合、積極的に奨励している。こうした状況下で、Meta は行動を起こす影響力と能力を持つ唯一の存在である。

人権団体アダラー Adalah によれば、イスラエル当局は、ユダヤ系イスラエル人公人によるジェノサイドへの教唆の事例を、500 件以上の発言と大臣・議員・宗教指導者による 40 件の顕著な事例を含むデータベースが存在しながら、一件たりとも捜査・起訴していない⁽⁸⁰⁾。これとは対照的に、同時期にイスラエルは、自国のパレスチナ系市民に対し「扇動」を理由に 400 件以上の刑事捜査を開始した。その多くは、戦争に反対するソーシャルメディアへの投稿や抗議のシュプレヒコールに過ぎないものだった。

このシステムの過ちは、監督機能によるものではなく、ヘブライ語による扇動コンテンツに対する適切なコンテンツモデレーションインフラを構築する上で、Meta が長年怠ってきた結果である。進行中のジェノサイドという文脈において、このような怠慢は共犯となる。なお、本セクションで記録した事実は、危害のほんの一部に過ぎない。

79. Meta Profiting from Far-Right Genocidal Narratives and Fundraising for Israeli Military Equipment, Ekō, December 20 2024, www.aks3.eko.org

80. Adalah Demands Israel Investigate and Prosecute Incitement to Genocide by Public Figures, Adalah, 17 April 2024, www.adalah.org

81. Israel cracks down on Palestinian citizens who speak out against the war in Gaza, AP, 24 Nov 2024, www.apnews.com

Meta のポリシー失敗と説明責任の浸食

Meta がジェノサイド時代のプロパガンダをホストした責任は、認識不足に帰することはできない。市民社会、内部告発者、さらには自社のモデレーターからの繰り返しの警告にもかかわらず、企業は効果的なヘブライ語コンテンツモデレーションへの投資を一貫して怠り、Meta のプラットフォーム上で広範な扇動やヘイトスピーチに脆弱なパレスチナ人が晒される状態を放置してきた。

ガザでの現在の戦争が始まって以来、7amleh は Meta に対し有害なコンテンツを報告する上で非常に大きな役割を果たしてきた。これらのコンテンツは本来、同社の監視システムが事前に捕捉すべきものだった。2023 年 10 月から 2025 年 5 月にかけて、7amleh の監視チームは Meta プラットフォーム（Facebook、Instagram、WhatsApp）上で確認された扇動的発言や非人間化発言 2,265 件を報告し、その結果、これらのコンテンツの大半が削除された⁽⁸²⁾。Meta は市民社会による危険なコンテンツの報告から利益を得ているが、このことがより深刻な問題を覆い隠している。パレスチナの市民社会は、Meta が責任をもって担うべき仕事を負わされるべきではない。Meta はこれまで、現実世界での残虐行為が激化する中で、ヘブライ語による危険なコンテンツが蔓延することを許してきた。

たとえ Meta が機械学習モデルの訓練に 7amleh のエスカレーションを利用しているとしても、同社は堅牢なヘブライ語分類器の緊急性を依然として軽視している。内部では、Meta のスタッフはアラビア語に対する執行はヘブライ語よりはるかに強いことを確認している。その理由は、アラビア語にはより多くのリソースと言語データセットが割り当てられているからだ⁽⁸³⁾。ガーディアン紙の 2024 年調査によれば、Meta はアラビア語では完全な「ポリシー精度」評価システムを導入しているのに対し⁽⁸⁴⁾、ヘブライ語のモデレーション判断精度を組織的に評価していない。アラビア語とは対照的にヘブライ語モデレーションは依然として場当たり的で、コンテンツ校閲者が事例ごとに報告し、しばしば 7amleh のような市民団体の指摘に依存している。

Meta 社の対応は依然として怠慢が目立つものの、限定的ではあるが一定の進展があった点は留意すべきだ。世界的な抗議を受けて Meta が 2021 年のシェイク・

82. Total Violations for Harmful Content From Date 10/07/2023 To Date 05/01/2025, 7or - The Palestine Observatory of Digital Rights Violations, www.7or.7amleh.org

83. Paul, K., Meta struggles with moderation in Hebrew, according to ex-employee and internal documents, The Guardian, 15 August 2024, www.theguardian.com

84. 同上

ジャラ蜂起時にパレスチナ関連コンテンツを扱った事案について、Meta は BSR 社に人権適正評価報告書の作成を依頼し、2022 年に公表した⁽⁸⁵⁾。その後 2023 年 9 月にはヘブライ語の敵対的発言分類システムを導入した⁽⁸⁶⁾。しかし、2023 年 11 月にウォール・ストリート・ジャーナル紙に流出した内部文書で明かになったように、これらの分類システムは十分に効果的ではなく、ガザ戦争初期の数ヶ月間に大量に流入したヘブライ語の扇動コンテンツに対処できなかった⁽⁸⁷⁾。かつては容易に検索できた最も悪質なヘブライ語表現の一部は現在では発見が困難になっており、Meta が部分的に取り組んでいることを示唆しているものの、こうした改善は危害の規模と緊急性に比べれば依然として極めて些細である。

Meta に対する不満は、200 人以上の従業員が内部書簡に署名したことでさらに明らかになった。書簡では、パレスチナ関連コンテンツのコンテンツモデレーションについて懸念を表明した従業員を「検閲し、拒絶し、罰している」と企業を非難している⁽⁸⁸⁾。ある元従業員は、プラットフォームのポリシーを批判すれば職を失う恐れがあると述べ、「企業がこの問題でどのような立場をとっているかは明らかだ」と指摘した⁽⁸⁹⁾。

この格差は直接的かつ致命的な結果をもたらしている。パレスチナ人が悲嘆や抗議、批判を表明すると検閲される一方で、イスラエル当局者や兵士は Meta を使用して大規模な暴力を扇動し、戦争犯罪を美化し、パレスチナの人々全体を非人間化している。

さらに悪いことに、2025 年 1 月、Meta の CEO マーク・ザッカーバーグは同社のモデレーション戦略の抜本的な変更を発表した。これには、人間のファクトチェッカーをイーロン・マスクの X（旧 Twitter）を模した「コミュニティノート」機能に置き換えることや、「軽微な」違反行為へのモデレーションを削減することが含まれる⁽⁹⁰⁾。これは言論の自由への移行と位置づけられているが、この転換は X プラットフォームの模倣を示すものだ。ここでは無制限の扇動がはるかに高い割合で蔓延している⁽⁹¹⁾。Meta のオンラインプラットフォームが、X と比較して巨大な規模を持つにもかかわらずコンテンツモデレーションにおいて X のモデルに従うならば、有害なコンテンツは指数関数的に増幅されるだろう。

85. Human Rights Due Diligence of Meta's Impacts in Israel and Palestine, BSR, 22 Sep 2022, www.bsr.org

86. Meta Update: Israel and Palestine Human Rights Due Diligence, September 2023, www.humanrights.fb.com

87. Inside Meta, Debate Over What's Fair in Suppressing Comments in the Palestinian Territories, Wall Street Journal, 21 October 2023, www.wsj.com

88. Letter: Metamates for Ceasefire, www.metastopcensoringpalestine.com

89. Paul, K., Meta struggles with moderation in Hebrew, The Guardian, 15 August 2024, www.theguardian.com

90. Meta: Joel Kaplan, Chief Global Affairs Officer - More Speech and Fewer Mistakes, 7 January 2025, www.about.fb.com

91. The Impact of Platform's Content Moderation Policies on Palestinian Digital Rights, 7amleh, www.7amleh.org

これらのポリシー上の失敗は孤立して存在するものではない。これらは Meta 自身のコミュニティ基準⁽⁹²⁾に違反している。同基準は「暴力に称賛を与える」「人間性を否定する」「個人や集団への危害を助長する」コンテンツを禁止している。また、企業が自らが関与する人権侵害を防止・軽減することを求める国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）を含む国際人権規範にも違反している。

2024 年 4 月、国連ビジネスと人権ワーキンググループと他の 7 人の国連特別報告者は、Meta の CEO マーク・ザッカーバーグ宛ての書簡で、同社の差別的なコンテンツモデレーション、特に「パレスチナおよびパレスチナ系人権擁護派に対する組織的に実施される検閲」と「ヘブライ語によるヘイトスピーチ内容の抑制が不十分であること」、そして「パレスチナ人に対する暴力扇動やジェノサイドの呼びかけを削除していないこと」について深刻な懸念を表明した。⁽⁹⁴⁾ 専門家らは警告パレスチナ系人権活動家への組織的な検閲、「ヘブライ語によるヘイトスピーチコンテンツの監視不備」、「パレスチナ人に対する暴力扇動やジェノサイド呼びかけの削除不履行」を特に問題視した。⁽⁹⁴⁾ 専門家らは、Meta の継続的な不作為と偏見が「残虐犯罪の助長」につながるリスクを警告し、武力紛争下においても国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）に基づく同社の責任が消滅しないことを改めて指摘した。専門家らは Meta に対し、「国際人権法に沿った扇動の定義を採択する」ことを明示的に要請し、特に「ジェノサイドの現実的かつ差し迫ったリスクが十分に想定される状況において」人権とリスクに関する適切な評価を実施するよう求めた。

2025 年 6 月、国連独立国際調査委員会は、イスラエルによるガザ地区の教育・宗教・文化インフラの広範な破壊が「絶滅」という人道に対する罪に該当すると認定した。これにより、Meta のプラットフォームを含む全ての主体が、残虐犯罪へのさらなる加担を防ぐ緊急の必要性が強調された⁽⁹⁶⁾。

法的観点から、国際刑事法は扇動と共犯の間に直接的な関連性を認めている。ICC が飢餓を含む戦争犯罪でイスラエル当局者への逮捕状を発行する中、Meta が扇動行為の規制を怠り続けていることは、重大な法的義務の問題を引き起こす。さらに、ジェノサイド条約第 6 条は全ての行為者が法的義務を問われる可能性を明記しており、ジェノサイドのリスクを認識した場合、あらゆる可能な措置を講じて

92. Meta: Community Standards - Hateful Conduct, 7 January 2025, www.transparency.meta.com

93. Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations 'Protect, Respect and Remedy' Framework, UN - OHCHR, 2011, www.ohchr.org

94. OHCHR Communications - Meta 18 Apr 2024 - Ref: AL OTH 20/2024, www.spcmmreports.ohchr.org

95. 同上

96. A/HRC/59/26, Report of the Independent International Commission of Inquiry, UN General Assembly, June 2025, www.docs.un.org

これを防止しなければならないのは国家に限られない⁽⁹⁷⁾。

Meta は行動を起こす代わりに、二重基準のシステムを固守し続けている。一方ではアラビア語や親パレスチナ派のコンテンツが過剰に規制され、通報され、削除される。他方でヘブライ語による扇動は無視され、学習の対象とされ、あるいは容認さえされている。その結果、ジェノサイドを助長する言説が許容され、正常化され、最も危険なことにアルゴリズムによって増幅されるような寛容な環境が生まれている。

4 万人以上の安全・モデレーション要員を雇用し、2023 年に 1349 億ドルの収益を計上しているにもかかわらず、Meta はヘブライ語による扇動に対処する十分なリソースを割いていない⁽⁹⁸⁾。この失敗は力量の問題ではなく、優先順位の問題だ。モデレーションの優先順位とポリシーを根本的に見直さなければ、Meta はジェノサイドや民族浄化を主張する者たちに拡声器を提供する共犯者であり続けるリスクを負う。

97. Article VI, Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide, 1948, at: www.un.org (ジェノサイド条約 日本語訳 <https://worldjpn.net/documents/texts/mt/19481209.T1J.html>)

98. Paul, K., Meta struggles with moderation in Hebrew, The Guardian, 15 August 2024, www.theguardian.com

推奨事項：

Meta への提言：

1. 堅牢なヘブライ語モデレーション基盤への投資を推進すること。具体的には
 - 公平な分類器開発と敵意ある発言の検出
 - ポリシー精度スコアリング及び品質管理システムへのヘブライ語の完全統合
 - 文脈と法的専門知識を備えた専任の訓練済みモデレーションチームを配置すること。
2. 市民社会からの指摘に依存するのではなく、ヘブライ語での扇動を特定するための透明性のある積極的なシステムを導入すること。市民社会が実施の負担を負うべきではない。
3. 国連ビジネスと人権に関する指導原則の要件に基づき、特にジェノサイドの現実的かつ差し迫ったリスクを考慮し、緊急の人権適切な評価とリスク評価を実施せよ。
4. 国際人道法及び人権法に沿った執行優先順位を設定し、ジェノサイドを含む残虐犯罪への共犯を公に拒否することを約束する。

政策立案者に対して

1. ジェノサイド条約に基づく国際法的義務を履行し、企業によるジェノサイドへの共犯（Meta による扇動や非人間化の助長を含む）を調査せよ。
2. 拘束力のある枠組みと独立した監督機能を通じて、特に武力紛争や組織的に抑圧される文脈において、デジタルプラットフォームに透明性と説明責任を義務付けること。

市民社会に対して

1. 扇動やヘイトスピーチのデジタル証拠を継続的に記録・保存し、国際法的手続きを含む説明責任プロセスに備えてデータ保全を確保すること。
2. 特に、グローバル・マジョリティ諸国における戦争犯罪やその他の人権侵害へのテクノロジー企業の共犯を記録するために組織間で、地域横断的な政策提言活動を組織すること。
3. 統一されたメッセージでプラットフォームに圧力をかけ、法的義務と不作為による人への影響を強調すること。

連絡先：

info@7amleh.org | www.7amleh.org

ソーシャルメディアで私たちをフォ

ロー : **7amleh**



日本語翻訳 JCA-NET
<https://www.jca..apc..org/>